

豊橋市行政デジタル化方針に基づく取組一覧（2026年3月時点）

No	取組名	行政デジタル化方針の基本方針	行政デジタル化方針の重点施策	取組概要	2026（令和8）年度の取組予定	2027（令和9）-2030（令和12）年度の取組予定	課室名
1	行政手続のオンライン化 （あいち電子申請・届出システム、施設予約システム）	① デジタル化による市民の利便性向上	①-1 行政サービスのデジタル化	行政手続の利便性を高めるため、「あいち電子申請・届出システム」及び「施設予約システム」を活用した行政手続のオンライン化を推進する。	・オンライン化未対応の手続所管課に対する電子申請システム操作研修や個別支援の実施 ・次期共同利用型施設予約システムへの切替対応（令和9年1月稼働予定）	○電子申請システム ・初心者向け研修の実施 ・未利用課への個別導入支援 ○施設予約システム ・キャッシュレス決済の導入検討 ・物理鍵を不要とする『スマートロック機能』の導入検討 ・申込画面等のシステム操作性向上に向けた検討	行政デジタル推進室
2	行政手続のオンライン化 （びったりサービス）	① デジタル化による市民の利便性向上	①-1 行政サービスのデジタル化	行政手続の利便性を高めるため、内閣府が提供している電子申請システム「びったりサービス」を活用した行政手続のオンライン化を推進する。	・次期びったりサービス更新に伴う豊橋市ホームページの修正 ・びったりサービス未対応手続のオンライン化検討	・びったりサービス対応手続の拡充	行政デジタル推進室
3	キャッシュレス対応の推進	① デジタル化による市民の利便性向上	①-1 行政サービスのデジタル化	窓口やオンライン申請などの利便性を高めるため、キャッシュレス機能の導入と活用機会の充実を図る。	・窓口などへのキャッシュレス導入 ・外部施設におけるキャッシュレス決済の本格導入（美術博物館・二川宿本陣資料館）	・窓口などへのキャッシュレス導入	行政デジタル推進室
4	公金収納における地方税統一QRコード（eL-QR）の活用	① デジタル化による市民の利便性向上	①-1 行政サービスのデジタル化	多様な決済手段への対応及び行政の収納事務効率化のため、地方税統一QRコード（eL-QR）を導入することで、公金収納事務の効率化を図る。	・財務会計システム等へeL-QR対応機能の追加 ・2027（令和9）年度からの活用開始に向けた対応フローの整備	・地方税以外の公金収納におけるQRコード（eL-QR）活用の開始 ・QRコード活用開始の利用者への周知	会計課
5	マイナンバーカードの活用促進	① デジタル化による市民の利便性向上	①-1 行政サービスのデジタル化	暮らしの利便性を高めるため、マイナンバーカードを活用した行政サービスの充実を図る。	・証明書等のコンビニ交付サービスの提供 ・マイナンバーカードを活用した新たな取り組み（サービス）の導入検討	・マイナンバーカードを活用した新たな取組の導入検討	行政デジタル推進室
6	スマート窓口の推進	① デジタル化による市民の利便性向上	①-1 行政サービスのデジタル化	窓口手続きにおいてマイナンバーカードやデジタル技術を活用することで、職員及び市民双方の負担軽減を図る。	・オンライン・対面のどちらでも市民が快適に手続きを行うことができるとともに、対応する職員も効率的に処理できる新たなスマート窓口の在り方について、調査研究・検討を実施 ・手数料の見直しによるコンビニ交付の促進策の推進	新たなスマート窓口のあるべき姿に基づく、市民の利便性向上と業務効率向上を両立した窓口の推進	行政デジタル推進室 市民課
7	AI電話の活用	① デジタル化による市民の利便性向上	①-1 行政サービスのデジタル化	税の申告相談にインターネット予約及びAI電話を用いた電話予約を導入することで市民の利便性の向上を図る。	・インターネットを利用した事前予約システムを構築する。 ・AI電話を利用した事前予約システムを構築する。 ・運用を開始する。	・前年度の実施状況を踏まえ、運用を継続する。	市民税課
8	アナログ規制の点検・見直し	① デジタル化による市民の利便性向上	①-1 行政サービスのデジタル化	法律・条例やルールで規定されるアナログ的な手法を見直すことで、デジタル技術を最大限活用し、業務生産性及び住民サービス向上を図る。	・アナログ規制の点検・見直しに関する職員向け説明会の開催 ・各課で所管する条例規則等のうち、アナログ規制に該当する可能性のあるものを取りまとめ一覧表（洗い出しリスト）の庁内展開 ・アナログ規制の点検・見直しに積極的に取り組む所属の選定及び伴走支援の実施	・アナログ規制に該当する条例規則等の点検・見直し状況の管理	行政デジタル推進室

No	取組名	行政デジタル化方針の基本方針	行政デジタル化方針の重点施策	取組概要	2026（令和8）年度の取組予定	2027（令和9）-2030（令和12）年度の取組予定	課室名
9	大きなごみ受付支援システムの活用	① デジタル化による市民の利便性向上	①-1 行政サービスのデジタル化	資源化センター等へのごみの持ち込み予約及び戸別収集の電話、インターネット受付を行うため、受付システムを整備する。	・自己搬入ネット受付 ・戸別収集ネット受付	・資源化センター等へのごみの持ち込みのインターネット申込 ・大きなごみの戸別収集のインターネット申込（インターネット申込では電子決済可）	収集業務課
10	ポケット学芸員導入（自然史博物館）	① デジタル化による市民の利便性向上	①-1 行政サービスのデジタル化	展示解説や画像の提供、英語の音声案内や聴覚障害者向けの解説、子供向けの解説や企画展に合わせた解説を接触せずに提供するため、手持ちのスマートフォンやタブレットにダウンロードする「展示解説アプリ ポケット学芸員」を導入する。	・館内（展示室等）における周知 ・データベース公開資料の追加 ・ポケット学芸員の運用	・データベース公開資料の追加 ・ポケット学芸員の運用	自然史博物館
11	ポケット学芸員導入（美術博物館）	① デジタル化による市民の利便性向上	①-1 行政サービスのデジタル化	展示解説や画像の提供、英語の音声案内や聴覚障害者向けの解説、子供向けの解説や企画展に合わせた解説を接触せずに提供するため、手持ちのスマートフォンやタブレットにダウンロードする「展示解説アプリ ポケット学芸員」を導入し、収蔵品データベースを構築・公開した。	・データベース公開資料の追加 ・ポケット学芸員の運用	・データベース公開資料の追加 ・ポケット学芸員の運用	美術博物館
12	ポケット学芸員導入（二川宿本陣資料館）	① デジタル化による市民の利便性向上	①-1 行政サービスのデジタル化	展示解説や画像の提供、英語の音声案内や聴覚障害者向けの解説、子供向けの解説や企画展に合わせた解説を接触せずに提供するため、手持ちのスマートフォンやタブレットにダウンロードする「展示解説アプリ ポケット学芸員」・データベースシステムを活用する。	・英語翻訳、日本語・英語解説入力、音声収録 ・収蔵資料のデータベース化 ・ポケット学芸員の運用	・英語翻訳と日本語・英語解説および音声収録の追加 ・収蔵資料のデータベース化 ・ポケット学芸員の運用	美術博物館 （二川宿本陣資料館）
13	あいち電子申請・届出システムにおける電子決済機能の導入	① デジタル化による市民の利便性向上	①-1 行政サービスのデジタル化	行政手続の利便性向上のため、あいち電子申請・届出システムに電子決済機能を導入することで、申請から手数料等の納付までを非対面・ワンストップで完結させる。	・予防課の「火災予防（同意・許認可）事務」を対象とした電子決済の導入 ・上記予防課手続きをモデルとした全庁展開に向けた業務フロー整理	・予防課における電子決済事例の全庁共有 ・電子決済対応手続きの段階的拡充	行政デジタル推進室
14	電子契約サービスの活用	① デジタル化による市民の利便性向上	①-1 行政サービスのデジタル化	行政サービスの利便性向上及びペーパーレス推進のため、電子契約サービスを導入し、事業者の事務負担軽減及び印紙税コスト削減を図る。	・電子契約システムの導入 ・事業者及び関係職員への操作研修	・電子契約対象案件の拡充の検討	契約検査課
15	マイナンバーカードリモート申請窓口の導入	① デジタル化による市民の利便性向上	①-1 行政サービスのデジタル化	オンライン上で行うマイナンバーカードの一部手続きについて、オペレーターによるリモートでのサポート窓口を導入することで、窓口全体の混雑緩和と職員の負担軽減を図る。	執務室付近にリモート申請窓口を設置し、一部の申請受付業務について同窓口での対応に切り替える。	効果検証をふまえ、南部方面など郊外に設置拠点を展開していく。	市民課
16	食育からはじめる食環境整備事業	① デジタル化による市民の利便性向上	①-1 行政サービスのデジタル化	市民の野菜摂取量増加や地産地消の促進、フードロス削減を図るため、野菜摂取量推定機器（ベジチェック）を活用した食育講座を小学校で実施するとともに、小学校近隣のスーパーと連携し、ベジチェック等の設置や地産地消のPRを行う。	野菜摂取量の増加を目指し、野菜摂取量推定機器（ベジチェック）を活用した小学校での食育授業を実施するほか、近隣店舗で食のボランティアを起用した啓発を行う。	野菜摂取量の増加を目指し、野菜摂取量推定機器（ベジチェック）を活用した小学校での食育授業を実施するほか、近隣店舗で食のボランティアを起用した啓発を行う。また、食品メーカー等を巻き込み効果的な食環境整備の手法を検討・実施する。	健康増進課
17	建築行政DXの推進	① デジタル化による市民の利便性向上	①-1 行政サービスのデジタル化	建築確認申請などの情報を一元化したデータベースを整備することで、市民の利便性向上と窓口業務の効率化を図るとともに、アスベストを使用している建築物の実態把握にも活用する。	・建築物データベースの整備	建築物データベースの整備 アスベスト調査台帳の整備	建築指導課
18	オンライン等での空家等相談窓口	① デジタル化による市民の利便性向上	①-1 行政サービスのデジタル化	何から手をつければよいのか分からない空家所有者の問題点を整理し、案件ごとに不動産業者や解体業者、司法書士などの適切な事業者へマッチングするために空家対策専門アドバイザーがオンライン（インターネットまたは電話）で相談に応じる窓口を構築・開設し、運用する。	・相談窓口運用継続	・相談窓口運用継続	建築物安全推進課

No	取組名	行政デジタル化方針の基本方針	行政デジタル化方針の重点施策	取組概要	2026（令和8）年度の取組予定	2027（令和9）-2030（令和12）年度の取組予定	課室名
19	オンライン相談（水道関連）	① デジタル化による市民の利便性向上	①-1 行政サービスのデジタル化	顧客の利便性向上と窓口業務の効率化を図るため、Web会議システムとタブレット端末を活用し、オンラインでの相談対応や窓口対応業務を行う。	・工事店に限らず開発業者等にもオンライン相談を周知 ・開発業者とのオンライン相談実施	・工事店に限らず開発業者等にもオンライン相談を周知 ・開発業者とのオンライン相談実施	営業課
20	ICTを活用した緊急通報システムの活用	① デジタル化による市民の利便性向上	①-1 行政サービスのデジタル化	よりスムーズな119番通報及び受信業務を行うため、会話が不自由な聴覚・言語障害者等の方向への「NET119緊急通報システム」、119番通報時に映像による正確な情報を把握する「Live119映像通報システム」を導入し、スムーズな状況把握を行い出動隊へ情報伝達するとともに通報者への確かな指示を行う。	・イベントや出前講座における市民への広報活動の実施 ・操作方法の習熟 ・119番通報時における活用 ・現場隊への操作・運用方法説明	・イベントや出前講座における市民への広報活動の実施 ・操作方法の習熟 ・119番通報時における活用 ・現場隊への操作・運用方法説明	通信指令課
21	Urban Innovation TOYOHASHI	① デジタル化による市民の利便性向上	①-1 行政サービスのデジタル化	地域課題の解決に資するプロダクトの開発・実装のため、柔軟な発想と優れた技術を持つスタートアップと地域の実情に詳しい市職員が協働で実証実験を行う。	・地域内外のスタートアップと実証実験 ・豊橋発のサービス創出	事業を見直し廃止予定	地域イノベーション推進室
22	オンライン授業、ワークショップの展開	① デジタル化による市民の利便性向上	①-1 行政サービスのデジタル化	理科教育の充実のため、小中学生を対象として科学実験を紹介するオンライン授業を開催する。	<GIGAスクール> ・R8年度特別企画展リアルタイムオンライン授業 <その他> ・オンライン授業	<GIGAスクール> ・度特別企画展リアルタイムオンライン授業 <その他> ・オンライン授業	自然史博物館
23	オンライン科学授業	① デジタル化による市民の利便性向上	①-1 行政サービスのデジタル化	理科教育の充実のため、小中学生を対象として科学実験を紹介するオンライン授業を開催する。	・学校向けオンライン実験・天文講座の実施 ・市民向けオンライン実験・天文講座の実施（市民病院・市民館連携）	・学校向けオンライン実験・天文講座の実施 ・市民向けオンライン実験・天文講座の実施（市民病院・市民館連携）	科学教育センター
24	公衆無線LANによる地域ネットワーク環境の確保	① デジタル化による市民の利便性向上	①-2 地域デジタル環境の充実	施設利用者などがネットワークに接続することのできる環境を確保するため、防災情報ステーションやフリースポットなどの公衆無線LANを適切に運用する。	・防災情報ステーション及び観光・防災Wi-Fiステーションの機器設置及び保守対応 ・フリースポット用通信機器の設置及び保守対応 ・アリーナ建設に伴う豊橋公園設置Wi-Fiの運用検討	・防災情報ステーション及び観光・防災Wi-Fiステーションの機器設置及び保守対応 ・フリースポット用通信機器の設置及び保守対応	行政デジタル推進室
25	生涯学習センターでのオンライン講座の開催	① デジタル化による市民の利便性向上	①-2 地域デジタル環境の充実	生涯学習の機会を拡大するとともに市民館の新たな利用者の獲得を図るため、生涯学習センターのインターネット回線を活用したオンライン講座を開催する。	・オンライン講座の開催 ・生涯学習センター22館とオンライン会議を実施	・オンライン講座の拡充 ・生涯学習センター22館とオンライン会議を実施	生涯学習課
26	まちづくりDXの推進（3D都市モデル）	① デジタル化による市民の利便性向上	①-2 地域デジタル環境の充実	まちづくり分野におけるDXを推進するため、本市の3D都市モデルを整備するとともに、オープンデータ化と活用を推進する。	・3D都市モデルを活用したまちづくり学習支援ツールの作成 ・学習支援ツールを活用した中学校での出前授業の実施	・3D都市モデルの活用促進	都市計画課
27	オープンデータの充実	① デジタル化による市民の利便性向上	①-2 地域デジタル環境の充実	地域課題の解決や新たな価値の創出にデータを活用することができるよう、豊橋市が保有する情報のオープンデータ化を推進する。	・既存のオープンデータの更新及び新規オープンデータの公開に向けた庁内周知	・既存のオープンデータの更新及び新規オープンデータの公開に向けた庁内周知	行政デジタル推進室

No	取組名	行政デジタル化方針の基本方針	行政デジタル化方針の重点施策	取組概要	2026（令和8）年度の取組予定	2027（令和9）-2030（令和12）年度の取組予定	課室名
28	東三河オープンデータ	① デジタル化による市民の利便性向上	①-2 地域デジタル環境の充実	幅広い分野における課題対応型のICTやデータの利活用を図ることを目的とし、データポータルサイト等の運用・保守を行う。	・東三河のオープンデータを一元集約・公開するデータポータルサイト「Open Data HIGASHI-MIKAWA」の運用・保守	・オープンデータの利活用促進	政策企画課
29	GIS（統合型）の活用	① デジタル化による市民の利便性向上 ② デジタル化による業務変革	①-2 地域デジタル環境の充実 ②-1 業務の効率化・高度化	・デジタルデータの市民活用と庁内事務の業務効率化を図るため、庁内の地理データをシステムに集約し、公開可能な地理データをインターネットで公開する。	・GISを活用したデータ管理、職員間でのデータ共有 ・庁内での活用の推進 ・市民向け公開地理データの拡充	・各課の個別業務システムとの連携を進める ・庁内型GISと公開型GISの連携を進め、市民向け公開地理データのインターネット公開までの期間を短縮 ・新内部共通システムへの紐付け	情報企画課
30	シニア向けスマホ教室	① デジタル化による市民の利便性向上	①-3 デジタルデバインド対策	高齢者のデジタルデバインド解消や介護予防を図るとともに、若者の地域参加を後押しするため、若者が講師となり地域の高齢者にスマホの使い方を教える教室を開催する。	・シニア向けスマホ教室の開催	・シニア向けスマホ教室の開催	長寿介護課
31	タブレットを活用したコミュニケーション支援（外国人）	① デジタル化による市民の利便性向上	①-3 デジタルデバインド対策	市役所に来庁する外国人市民が各種行政サービスを受けられるよう、意思疎通を図るための手段として必要な通訳サービスを確保する。	・多言語通訳タブレットの導入及び運用	・多言語通訳タブレットの導入及び運用	多文化共生・国際課
32	タブレットを活用したコミュニケーション支援（聴覚障害者）	① デジタル化による市民の利便性向上	①-3 デジタルデバインド対策	聴覚障害者などの円滑なコミュニケーションを支援するため、窓口でタブレットとコミュニケーションアプリを活用し、職員が話す内容の文字変換を行う。	・コミュニケーションアプリの活用	・ICTを用いたコミュニケーションツールの活用	障害福祉課
33	アクセシビリティ及びユーザビリティの確保	① デジタル化による市民の利便性向上	①-3 デジタルデバインド対策	個人の状態や置かれた状況、身体の障害などに関わらずインターネットから情報を取得することができるよう、市が運用するホームページなどを適正管理する。	・豊橋市ホームページ管理運用ガイドラインの周知	・豊橋市ホームページ管理運用ガイドラインの周知	広報広聴課
34	対話型問合せサービスの活用	① デジタル化による市民の利便性向上	①-3 デジタルデバインド対策	豊橋市ホームページにチャットボットを導入し、市民や事業者の情報へのアクセス性を向上する。	・生成AIを活用したチャットボットの導入	・生成AIを活用したチャットボットの運用 ・生成AIを活用したチャットボットによる回答精度の検証及び効果測定	行政デジタル推進室
35	自治会活動へのデジタル支援	① デジタル化による市民の利便性向上	①-3 デジタルデバインド対策	自治会における事務の効率化やインターネットを活用した情報伝達の円滑化を図るため、自治会活動に対する新しい生活様式を踏まえたデジタル支援を行う。	導入を検討する自治会向けに、回覧板アプリ等を導入しデジタル化を進んだ校区の事例を職員が該当自治会関係者の協力を得ながら、紹介する。	自治会活動へのデジタル化導入の理解促進ための研修会等の実施	市民協働推進課
36	デジタルツールを活用した業務効率化（生成AI）	② デジタル化による業務変革	②-1 業務の効率化・高度化	文章作成・構成業務や政策立案業務等において生成AIを安全かつ効果的に利用できる環境を整備することで、市全体の生産性向上と新たな付加価値創出を図る。	・生成AIツールの利用プラン拡充による1月あたりの利用可能文字数の引き上げ ・ファイル取込機能など利用範囲の拡張検討 ・初任者向け研修の実施	・より効果的なプロンプト（指示文）の庁内共有 ・庁内における生成AI活用事例の共有	行政デジタル推進室
37	AI問診システムの活用	② デジタル化による業務変革	②-1 業務の効率化・高度化	医療従事者の負担軽減・医師などの働き方改革の推進のため、タブレット端末などを通じてAIが患者への事前問診を行うシステムを導入する。	外国語への対応検討	外国語への対応検討	医療情報課
38	デジタルツールを活用した業務効率化（AI-OCR）	② デジタル化による業務変革	②-1 業務の効率化・高度化	手書きの書類や帳票をスキャンしデータ化することで、職員の転記作業負担軽減と入力ミスの削減を図る。	・住民情報端末への利用用途拡大（マイナンバー情報を除く）	・類似事例の横展開 ・初心者向け説明会・研修の開催	行政デジタル推進室
39	AIを活用した固定資産税の適正課税の推進	② デジタル化による業務変革	②-1 業務の効率化・高度化	固定資産税の適正課税を推進するため、AI技術を活用した現況把握及び課税データとの比較による不一致の解消を行う。	・AIを活用した航空写真（現況データ）の判読 ・判読した現況データと課税データとの比較 ・不一致データの是正	・AIを活用した航空写真（現況データ）の判読 ・判読した現況データと課税データとの比較 ・不一致データの是正	資産税課
40	AIを活用した水道管劣化予測	② デジタル化による業務変革	②-1 業務の効率化・高度化	水道管の維持管理費用を抑制するため、AIを活用した水道管の劣化予測に基づく漏水調査計画を策定し、劣化度の高い水道管を優先した漏水調査を行う。	令和8年度は、令和7年度に作成する「衛星画像解析による漏水リスク調査」を元にした漏水調査計画により効率的な漏水調査を実施予定	令和8年に行われる効率的な漏水調査の結果を分析して、調査効果がどの程度上昇しているのかを定量的に調査予定	水道管路課

No	取組名	行政デジタル化方針の基本方針	行政デジタル化方針の重点施策	取組概要	2026（令和8）年度の取組予定	2027（令和9）-2030（令和12）年度の取組予定	課室名
41	無人航空機ドローンの活用	② デジタル化による業務変革	②-1 業務の効率化・高度化	大規模災害時など人が立ち入ることができないエリアや広域にわたるエリアにおける調査を行うため、ドローンを使用して上空からの状況把握を図る。	・ドローン飛行隊の編成 ・ドローン操縦技術の向上 ・消防との連携	・ドローン飛行隊の編成 ・ドローン操縦技術の向上 ・消防との連携	防災危機管理課
42	避難支援システム「Speecan Timeline」（防災アプリ「Hazardon（ハザードン）」）の活用	② デジタル化による業務変革	②-1 業務の効率化・高度化	災害発生情報などを市民へ迅速に提供し、避難行動などを促すため、市民へ防災アプリ「Hazardon（ハザードン）」の活用を促すほか、第一及び第二指定避難所に配備したタブレットなどを使用し、避難所の開設状況の更新や避難者管理を行う。	・防災訓練などにおける市民へのアプリインストールの推奨 ・迅速な災害情報の提供 ・関係職員の操作研修 ・避難所で避難支援システムを使用するためのPCなどを継続して配置する ・各地域で自主防災活動を行っている個人、団体が住民に対し、自走で啓発活動を行えるようにする	・防災訓練などにおける市民へのアプリインストールの推奨 ・迅速な災害情報の提供 ・関係職員の操作研修 ・避難所で避難支援システムを使用するためのPCなどを継続して配置する ・各地域で自主防災活動を行っている個人、団体が住民に対し、自走で啓発活動を行えるようにする	防災危機管理課
43	介護記録システムの運用	② デジタル化による業務変革	②-1 業務の効率化・高度化	タブレット型介護記録システムを導入し、入所者の健康状態を適時把握するとともに、一人ひとりに寄り添った介護を実践することで、安全・安心な介護サービスを提供する。	・介護記録システムの運用	制度改正等に合わせたシステム改修または更新を行い、システムを活用した安全・安心な介護サービスを提供する。	総合老人ホーム
44	保育支援システムの活用（公立保育所など）	② デジタル化による業務変革	②-1 業務の効率化・高度化	公立保育所などにおいて、保護者の利便性の向上並びに保育士の事務作業の負担軽減を図るため、ICTを活用した園児の登降園管理、記録作成業務などを行う。	・保育支援システムの活用 ・ICTを通じた口座振替の活用 ・保育に専念できる環境の創出による保育の質の向上	・インターネットを通じた保護者による出欠や遅刻の連絡 ・保育士の事務負担軽減 ・保育支援システムを通じた口座振替の利用促進	保育課
45	保育支援システム導入費補助金（法人保育所・認定こども園）	② デジタル化による業務変革	②-1 業務の効率化・高度化	法人保育所・認定こども園において、保護者の利便性の向上並びに保育士の事務作業の負担軽減を図るため、ICTを活用した園児の登降園管理、記録作成業務などへの支援を行う。	・保育支援システムの導入に対する補助 ✓インターネットを通じた保護者による出欠や遅刻の連絡 ✓保育に専念できる環境の創出による保育の質の向上	・保育支援システムの導入に対する補助 ✓インターネットを通じた保護者による出欠や遅刻の連絡 ✓保育に専念できる環境の創出による保育の質の向上	保育課
46	道路異常等市民通報システムの運用	② デジタル化による業務変革	②-1 業務の効率化・高度化	道路維持における市民サービスの向上と業務の効率化を図るため、既存のデータ管理システムと自動連携するLINEを活用した通報システムを運用する。	・運用中の課題の洗い出しと改善 ・利用率を上げるための広報活動	・運用中の課題の洗い出しと改善 ・利用率を上げるための広報活動	道路維持課
47	デジタルツールを活用した業務効率化（RPA）	② デジタル化による業務変革	②-1 業務の効率化・高度化	コピー＆ペーストやシステム転記などの定型な操作をRPAにより自動化し、事務処理のスピードと正確性向上を図る。	・自前での初任者研修の回数を増やし、シナリオの内製化を促進する	・初任者向け研修の実施 ・既存の複雑なシナリオを整理・解体し、簡易な手法や他ツールへの置き換え	行政デジタル推進室
48	デジタルツールを活用した業務効率化（デジタル開発基盤）	② デジタル化による業務変革	②-1 業務の効率化・高度化	市民サービスの向上と職員の負担軽減を図るため、ノーコード・ローコードデジタル開発ツールを活用した業務のデジタル化を推進する。	・ノーコード・ローコードデジタル開発基盤の運用と活用業務の拡大	・ノーコード・ローコードデジタル開発基盤の運用と活用業務の拡大	行政デジタル推進室
49	デジタルツールを活用した業務効率化（音声書き起こしサービス）	② デジタル化による業務変革	②-1 業務の効率化・高度化	会議録等の作成にあたり音声書き起こしサービスを活用した業務の効率化を推進する。	・次期音声書き起こしサービスの導入 ・次期音声書き起こしサービスの運用手順策定及び庁内周知	・音声書き起こしサービスの活用	行政デジタル推進室
50	ごみステーション管理業務のデジタル化	② デジタル化による業務変革	②-1 業務の効率化・高度化	ごみステーション管理業務やごみ収集作業の効率化を図るため、ごみステーション管理及びごみ収集状況のデジタル管理を行う。	・ごみステーション地図のデジタル化 ・犬猫等死体処理受付 ・ふれあい収集申請受付 ・ごみ収集車へのタブレット搭載 ・ごみ収集状況自動判定機能の運用	令和8年度までに導入したシステムを継続運用	収集業務課

No	取組名	行政デジタル化方針の基本方針	行政デジタル化方針の重点施策	取組概要	2026（令和8）年度の取組予定	2027（令和9）-2030（令和12）年度の取組予定	課室名
51	排水機場遠隔監視・操作システム	② デジタル化による業務変革	②-1 業務の効率化・高度化	排水機場の操作は現地で手動運転をしているが、近年の気候変動で豪雨による内水位の急激な水位上昇に操作開始に間に合わないことや、避難情報の発令に伴い、現場に辿り着けない、操作に身の危険が伴うため、排水機場の遠隔監視・操作を行うことで操作人の安全を守り、操作人の担い手不足の解消を図る。	【豊川流域】 ・遠隔監視・操作システムの計画策定	【豊川流域】 ・実施設計 ・工事 ・運用開始	河川課
52	水道スマートメーター普及	② デジタル化による業務変革	②-1 業務の効率化・高度化	水道事業における課題解決のため、水道スマートメーターの技術面・コスト面・利活用面における検証を行うとともに更なる活用を図る。	・水道スマートメーターが電力ネットワークを利用したメーター指針値データの送信、活用ができるかの検証 ・漏水の早期発見・水の無断使用の発見 ・お客様がパソコンから水道使用量確認 など	・水道スマートメーターが電力ネットワークを利用したメーター指針値データの送信、活用ができるかの検証 ・漏水の早期発見・水の無断使用の発見 ・お客様がパソコンから水道使用量確認 など	営業課
53	水道施設台帳のデジタル化	② デジタル化による業務変革	②-1 業務の効率化・高度化	業務の効率化を図るため、従来のエクセルや紙ベースで整備している施設台帳をシステム化する。また水道広域化を見据え、水道標準プラットフォームの導入に向けた取組を進める。	・水道標準プラットフォーム簡易台帳アプリケーション活用のためのタブレットパソコン導入及び現場運用	・水道標準プラットフォームやICTに関する拡張性の検討	浄水課
54	衛星画像解析による漏水リスク調査	② デジタル化による業務変革	②-1 業務の効率化・高度化	衛星画像データおよびAIを活用し、漏水可能性エリアを絞り込み、効率的な漏水調査を行うことにより、未知漏水の発見など水道管の適切な保全を図る。	令和8年度は、令和7年度に作成する本件と「AIを活用した水道管劣化予測」を元にした漏水調査計画により効率的な漏水調査を実施予定	令和8年に行われる効率的な漏水調査の結果を分析して、調査効果がどの程度上昇しているのかを定量的に調査予定	水道管路課
55	Webによる放流水質の常時監視	② デジタル化による業務変革	②-1 業務の効率化・高度化	水質管理における業務の効率化及び機器トラブルにおける対応業務の迅速化のため、対象施設に汚濁負荷測定装置を設置し、週2回の施設点検からWEBによる常時監視へ移行する。	なし	・野依浄化センター、下条浄化センター（2027(令和9)年度) ・富士見台処理場、雲谷・中原浄化センター、いずみが丘処理場（2028（令和10）年度）	下水道施設課
56	クラウド型自動通報装置導入	② デジタル化による業務変革	②-1 業務の効率化・高度化	クラウドを活用して迅速かつ効率的な維持管理を行なうため、マンホールポンプ場など160か所に設置されている自動通報装置を更新する。	・クラウド型自動通報装置に更新（18機場）	・クラウド型自動通報装置に更新（43機場）	下水道施設課
57	水位監視設備付マンホール蓋設置	② デジタル化による業務変革	②-1 業務の効率化・高度化	浸水のメカニズムを解明するため、合流地区の幹線管渠に水位計を設置し、水位データの収集を行う。	・収集データの分析及び対策の検討 ・別地点への場所選定及び移設 ・新地点の雨天時における水位データの収集	・雨天時における水位データの収集（新地点）	下水道整備課
58	ICTを活用した効率的な情報連携システムの活用	② デジタル化による業務変革	②-1 業務の効率化・高度化	消防指令センター、指揮隊及び現場隊員による相互の効率的な情報連携を図るため、「現場映像伝送システム」及び「消防指揮支援システム」を導入し迅速で的確な情報共有、活動指示及び被害の軽減に繋げる。	・現場隊への操作・運用方法説明 ・操作・運用方法の習熟 ・より効率的な活用方法の模索、検証	・現場隊への操作・運用方法説明 ・操作・運用方法の習熟 ・より効率的な活用方法の模索、検証	通信指令課

No	取組名	行政デジタル化方針の基本方針	行政デジタル化方針の重点施策	取組概要	2026（令和8）年度の取組予定	2027（令和9）-2030（令和12）年度の取組予定	課室名
59	災害情報共有システム「TRANSMOD」の活用	② デジタル化による業務変革	②-1 業務の効率化・高度化	災害時における迅速かつ的確な意思決定と効率的な災害対応業務を図るため、災害情報共有システム「TRANSMOD」を活用し、様々な災害情報を収集・整理するとともに、災害対策本部と災害対策本部各部班との間で情報共有を行う。	・情報共有の迅速化 ・関係職員の操作研修 ・TRANSMODの使用を続けるかの検討	・情報共有の迅速化 ・関係職員の操作研修 ・TRANSMODの使用を続けるかの検討	防災危機管理課
60	ICTを活用した救急需要予測	② デジタル化による業務変革	②-1 業務の効率化・高度化	増大する救急需要に対応できる救急車の運用体制を整えるため、大学と連携し、ICTを活用した救急需要予測システムを開発し救急救命体制の強化を図る。	・消防署所の管区割等の変更を行い、需要予測結果の変化について検証を行う。	・需要予測結果の向上に取り組む。	消防救急課
61	滞在人口等分析ツールの活用	② デジタル化による業務変革	②-1 業務の効率化・高度化	データに基づく事業の立案や効果検証を推進するため、携帯電話端末の位置情報データを用いた滞在人口等分析ツールを活用し、施設等の滞在人口や人流等の分析を行う。	・分析ツールに追加された新機能を含む利活用促進に向けた庁内研修の開催 ・分析事例の庁内展開	・庁内での利活用促進	政策企画課
62	リモートワークのしやすい環境の整備	② デジタル化による業務変革	②-2 デジタル・ワークスタイル環境の充実	時間や場所にとらわれない働き方を実現するため、勤務時間の柔軟な割り振りを可能とする制度運用を図るとともに、テレワークやサテライトオフィスの活用を推進する。	・2020（令和2）年度～在宅勤務の試行実施。 ・2020（令和2）年11月～対象課を限定して勤務時間を5:00～22:00の間で7.75時間となるよう柔軟に割り振り可能とする制度を試行実施。 ・2022（令和4）年4月1日から対象課を限定した試行実施を全庁で本格実施。	・2020（令和2）年度～在宅勤務の試行実施。 ・2020（令和2）年11月～対象課を限定して勤務時間を5:00～22:00の間で7.75時間となるよう柔軟に割り振り可能とする制度を試行実施。 ・2022（令和4）年4月1日から対象課を限定した試行実施を全庁で本格実施。	人事課
63	テレワークシステムやチャットツールの活用	② デジタル化による業務変革	②-2 デジタル・ワークスタイル環境の充実	デジタル・ワークスタイルによる業務の生産性を高めるため、テレワークなどで必要となるデジタルツールの導入を進める。	・自治体テレワークシステムの継続運用	・自治体テレワークシステムの継続運用 ・次期テレワークシステムへの移行検討	行政デジタル推進室
64	グループウェア等の更新	② デジタル化による業務変革	②-2 デジタル・ワークスタイル環境の充実	導入から年数が経過したグループウェアを刷新し更なる業務効率化を図るため、新たなグループウェアを導入する。	・予算要求に向けた情報収集及び予算要求	・令和9年度に業務の生産性や継続性を確保し、多様な働き方へ寄与するシステムへ更改する。	情報企画課
65	行政情報ネットワークの再編	② デジタル化による業務変革	②-2 デジタル・ワークスタイル環境の充実	行政情報ネットワークの安定稼働及び効率的な働き方による生産性向上を図るため、効果的な機能を反映した更新を行う。	・外部施設の行政情報ネットワーク更新 ・行政情報ネットワークの運用	・本庁舎の行政情報ネットワーク更新 ・行政情報ネットワークの運用	情報企画課
66	ディスプレイ等を活用したペーパーレス会議の推進	② デジタル化による業務変革	②-2 デジタル・ワークスタイル環境の充実	ペーパーレス化による業務効率化を図るため、ディスプレイの庁内配備を進めるとともに、会議などでの端末の活用を推進する。	・中規模収容可能な会議室に常設の Projekター用スクリーンを設置	・ Projekター、モニター等の常設場所増加	行政デジタル推進室

No	取組名	行政デジタル化方針の基本方針	行政デジタル化方針の重点施策	取組概要	2026（令和8）年度の取組予定	2027（令和9）-2030（令和12）年度の取組予定	課室名
67	基幹業務システムの標準化及びガバメントクラウド移行	② デジタル化による業務変革	②-3 情報システムの標準化・共通化	制度改正への迅速な対応と人的・財政的負担の軽減を図るため、国が整備するガバメントクラウドなどを活用し、2025（令和7）年度末までに国が定める標準仕様に基づいたシステムへ移行する。また、2025（令和7）年度末までに標準準拠システムへ移行できない特定移行支援システム（児童手当、児童扶養手当、子ども・子育て）について、2028（令和10）年度に標準準拠システムへ移行する。	<ul style="list-style-type: none"> 「地方公共団体情報システム運用最適化計画」の作成 標準仕様書改定に伴うシステム改修対応 一部機能の経過措置対象機能のシステム実装対応 特定移行支援システム（児童手当、児童扶養手当、子ども・子育て）の標準準拠システムへの移行に係る情報提供依頼（RFI）の実施及び調達準備 	<ul style="list-style-type: none"> 「地方公共団体情報システム運用最適化計画」の作成 標準仕様書改定に伴うシステム改修対応 一部機能の経過措置対象機能のシステム実装対応 特定移行支援システム（児童手当、児童扶養手当、子ども・子育て）の調達及び標準準拠システム及びガバメントクラウドへの移行 	情報企画課
68	情報システムの共通化の推進	② デジタル化による業務変革	②-3 情報システムの標準化・共通化	デジタル技術を活用し、全国統一的な業務システムを整備する「事務共通化」について、本市における導入可否を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> 事務共通化候補に対する庁内への意見照会及び回答取りまとめ、国への報告 	<ul style="list-style-type: none"> 事務共通化候補に対する庁内への意見照会及び回答取りまとめ、国への報告 	行政デジタル推進室
69	デジタル人材の職員採用（職務経験者等採用）	④ デジタル人材の活躍	④-1 職員デジタル人材の育成・確保と活動の推進	社会変化や市民ニーズへのデジタル技術による対応を図るため、職員採用試験でデジタル人材を採用する。	職務経験者枠にて採用試験を実施	職務経験者を対象とした採用試験の募集要項で、求める人物像例にICTに関する文言を記載し、デジタル技術を活用・発展できるデジタル人材を採用できるようにする。	人事課
70	職員デジタル人材の育成（外部機関への派遣研修）	④ デジタル人材の活躍	④-1 職員デジタル人材の育成・確保と活動の推進	地域の情報政策を推進する能力を習得するため、職員を外部機関の研修に派遣する。	<ul style="list-style-type: none"> 庁内公募により職員を派遣する。 派遣先：愛知県研修センター 研修名：DX研修 	引き続き外部機関の研修へ職員を派遣する。	人事課
71	職員デジタル人材の育成（県への派遣研修）	④ デジタル人材の活躍	④-1 職員デジタル人材の育成・確保と活動の推進	情報政策に関するノウハウや他自治体の事例、関係法令などを学ぶため、職員を愛知県に派遣する。	あいち電子自治体推進協議会事務局への職員派遣を実施（2025～2026（R7～R8）年度）	<ul style="list-style-type: none"> デジタル関連業務に携わることができる派遣先の検討 	人事課
72	職員デジタル人材の育成（DX研修）	④ デジタル人材の活躍	④-1 職員デジタル人材の育成・確保と活動の推進	DXを先導することのできる職員を育てるとともに職員のデジタルリテラシーの底上げを図るため、職員向けの各種研修を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> RPAの職員研修 ノーコード・ローコードデジタル開発基盤の職員研修 動画配信スキルアップ研修の実施 階層別DX研修の実施 デジタルツール活用説明会の実施 外部機関主催の研修への参画 スキルマップの作成 参加者のニーズを反映した双方向型Office研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> BPR実践研修 RPAの職員研修 ノーコード・ローコードデジタル開発基盤の職員研修 動画配信スキルアップ研修の実施 階層別DX研修の実施 デジタルツール活用説明会の実施 外部機関主催の研修への参画 スキルマップの作成 参加者のニーズを反映した双方向型Office研修の実施 	行政デジタル推進室
73	外部デジタル人材の活用（デジタル化推進アドバイザー）	④ デジタル人材の活躍	④-2 外部デジタル人材の活用	専門的な知見に基づくデジタル化を推進するため、外部デジタル人材から政策や業務改善におけるデジタル技術の活用への支援や助言をいただく。	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化推進アドバイザーの委嘱 デジタル化推進アドバイザーによる支援や助言 【アドバイザー】 篠原 稔和氏（令和4年度～） 石塚 清香氏（令和6年度～）	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化推進アドバイザーの委嘱 デジタル化推進アドバイザーによる支援や助言 【アドバイザー】 篠原 稔和氏（令和4年度～） 石塚 清香氏（令和6年度～）	行政デジタル推進室

No	取組名	行政デジタル化方針の基本方針	行政デジタル化方針の重点施策	取組概要	2026（令和8）年度の取組予定	2027（令和9）-2030（令和12）年度の取組予定	課室名
74	地域情報化アドバイザーの活用	⑤ デジタル人材の活躍	⑤-2 外部デジタル人材の活用	専門的な知見に基づくデジタル化を推進するため、国の支援制度を活用し、外部デジタル人材から支援や助言をいただく。	・個別事案に対するアドバイザー相談の利用検討	・個別事案に対するアドバイザー相談の利用検討	行政デジタル推進室